第17期計算書類の個別注記表

ＧＭＯメディア株式会社

当社は、第17期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、平成29年３月３日（金）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金　ＥＣメディア事業（ポイントタウン）において、会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績等に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

役員賞与引当金　役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	235,768千円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,770,240千円
短期金銭債務	34,212千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	1,385,168千円
売上原価	143,179千円
販売費及び一般管理費	196,655千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式　　1,868,839株

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　　133,374株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年２月４日取締役会	普通株式	93,717	54.00	平成27年12月31日	平成28年３月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年２月３日取締役会	普通株式	159,662	92.00	平成28年12月31日	平成29年３月21日

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
ポイント引当金	139,631
減価償却超過額	11,088
未払金	10,643
未払事業税	12,038
繰延資産	713
一括償却資産	451
前受金	2,381
未払事業所税	816
資産除去債務	3,802
有価証券評価損	17,235
のれん	7,406
貸倒引当金	166
その他	270
繰延税金資産小計	206,645
評価性引当額	△21,037
繰延税金資産合計	185,608
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,440
繰延税金負債計	1,440
繰延税金資産の純額	184,167

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	167,799千円
固定資産－繰延税金資産	16,368千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	33.06
（調整）	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.08
住民税均等割	0.45
役員賞与引当金	1.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.47
評価性引当金	0.11
所得拡大促進税制による税額控除	△1.60
その他	△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の 法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3％から平成29年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9％に、平成31年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,453千円減少し法人税等調整額が同額増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器及びサーバー設備の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社預け金は親会社であるGMOインターネット株式会社への預け金で短期資金運用として行っているものであり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は業務上の関係を有する企業への貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	772,143	772,143	―
(2) 関係会社預け金	1,600,000	1,600,000	―
(3) 売掛金	889,403	889,403	―
貸倒引当金	△539	△539	―
	888,863	888,863	―
(4) 長期貸付金	15,800	15,800	―
(5) 敷金	36,756	36,739	△16
資産計	3,313,563	3,313,546	△16
(1) 買掛金	300,176	300,176	―
(2) リース債務	76,963	75,272	△1,690
(3) 未払金	245,351	245,351	―
(4) 未払費用	20,352	20,352	―
(5) 未払法人税等	163,935	163,935	―
(6) 長期リース債務	133,806	125,734	△8,072
負債計	940,585	930,822	△9,763

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金(5) 敷金

敷金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務 (6) 長期リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当事業年度 （平成28年12月31日）
非上場株式	14,351

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	772,143	―	―	―
売掛金	888,863	―	―	―
長期貸付金	―	15,800	―	―
合計	1,661,007	15,800	―	―

４．リース債務の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
リース債務	76,963	62,512	45,845	20,180	4,202	1,065
合計	76,963	62,512	45,845	20,180	4,202	1,065

（関連当事者との取引に関する注記）

(1)計算書類作成会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	（被所有）直接 65.5	役員の兼任広告取引等	広告取引等	1,385,168	売掛金	170,046
							広告取引等	143,179	買掛金	13,832
							受取利息	226	関係会社預け金	1,600,000

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2)計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOクラウド㈱	東京都渋谷区	916,900	インターネットインフラ事業	―	株式の取得	GMO-Z.COM PTE. LTD. 株式取得	14,351	投資有価証券	14,351
	GMO-Z.COM PTE. LTD.	シンガポール	1,544,285	インターネットインフラ事業	―	貸付	受取利息	200	長期貸付金	15,800
	GMOペイメントゲートウェイ㈱	東京都渋谷区	4,712,900	決済代行業	―	決済代行	債権の回収	352,382	売掛金	67,909

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,335円79銭
１株当たり当期純利益	183円84銭